

# タイ 会計・税務のポイント

(半日選択時のコード3002TH5)

# ビジネス法のポイント

(半日選択時のコード3002TH6)



H31年2月15日(金) <会計税務> 9:30~12:30 <ビジネス法> 13:30~16:30

円滑な業務運営に必要な会計税務の知識、企業の健全性向上に押さえるべき法律と対策を学びます

9:30	<b>会計・税務のポイント</b> <ol style="list-style-type: none"><li><b>タイの会計制度</b> 会計基準、IFRSとの関係、外部監査</li><li><b>タイの税体系</b> 日タイ租税条約、税務概略</li><li><b>法人所得税</b> 減価償却、法人税優遇政策、繰越欠損金源泉徴収制度と付加価値税、PE課税損金不算入、本社経費の賦課、中間申告</li><li><b>個人所得税</b> 税率、個人所得税計算例 グロスアップ計算、駐在員の納税地 非居住取締役役員報酬への課税</li><li><b>関税と物品税とVAT</b> 仕組み、関税の裁判事例</li><li><b>移転価格税制、企業再編に係る税務</b> 税制主旨とスケジュール、日本と異なる組織再編税制</li></ol>
12:30 13:30	<b>ビジネス法のポイント</b> <ol style="list-style-type: none"><li><b>外資規制</b> 外国人事業法、出資形態</li><li><b>ガバナンス</b> 株主総会、役員構成、決議要件</li><li><b>M&amp;A・撤退</b> 役員構成、資金調達、撤退と親会社影響</li><li><b>労務問題</b> タイ労働法の特徴、解雇、スト対策</li><li><b>汚職</b> 汚職リスクと留意点</li><li><b>競争法</b> 執行強化傾向、域外適用</li><li><b>紛争解決</b> 訴訟と仲裁</li><li><b>子会社管理方法</b> 権限規定、内部統制、モデル腐敗防止条項</li></ol>
16:30	

講師	<b>&lt;会計・税務のポイント&gt; 佐藤 大輔 氏</b> (OVTA国際アドバイザー) アジア・ダイナミック・コミュニケーションズ㈱代表取締役。タイ投資委員会へ新しい奨励事業を提案し、外資100%にて大規模外国人コールセンター認可を取得。経営、M&Aの経験をもとにコンサルタントとしてタイ法人経営、認可申請をサポートしている。
	<b>&lt;ビジネス法のポイント&gt; 中山 達樹 氏</b> (OVTA国際アドバイザー) 中山国際法律事務所代表弁護士。公認不正検査士。シンガポール駐在経験等を活かし、タイを始め東南アジア新興国の進出、M&A、労務問題、撤退などの国際取引全般や、民事/刑事訴訟、国際仲裁など国際紛争案件を数多く手がけている。

**会場** 東京八重洲ホール 514 会議室 東京都中央区日本橋3-4-13(東京駅八重洲中央口より徒歩約3分)

**受講料** 1日受講: 16,200円  
半日選択受講: 各10,800円

**定員** 20名  
\* 同業者様のお申込みはご遠慮願います。

**お問合せお申込み** (一財)海外職業訓練協会 海外派遣前研修担当  
TEL: 043-276-7241 FAX: 043-276-7280 e-mail: gkenshu@ovta.or.jp  
※ 別添の受講申込票に必要事項をご記入の上メールかFAXでお申し込み下さい。

